



佐々木直美 議員 (立憲)



地域共生社会について

質 様々な福祉ニーズに対応するため、福祉サービスの縦割りをなくし、包括的に支援する体制の構築を促すことを目的とした、「重層的支援体制整備事業」が国でスタートしているが、導入の検討は、

答 複雑化・複合化した課題を抱えた世帯への相談対応は、制度の縦割りの中で解決が難しく、包括的な支援が必要と捉えており、重層的支援体制整備事業の導入を検討しているところ。

提言 制度のはざまといった問題も顕在化している。民間団体と連携して強いネットワークをつくること、相談体制の強化やアウトリーチの推進、制度のはざまを埋めることにもつながると考える。



大平 亮介 議員 (共産)



教育費の学校間格差の解消を物価高による授業への影響は

質 同じ公立中学校であるにも関わらず保護者負担には差がある。制服、ジャージ、ハーフパンツなど、学校指定品の購入額の学校間格差の実態は。

答 令和5年度における制服と学校指定のジャージ、ハーフパンツの購入額の最少数額と最大額の差は男子が2.3倍、女子が1.5倍となっている。

質 貸し切りのバス運賃の高騰を受け、バス移動を伴う授業では、授業回数を減らすなどの影響が出ているという報道もある。物価高による教育活動への影響は。

答 学校独自で行うバス学習などの移動費用が値上がりしている状況。今後の対応について協議し、検討しているところ。



有城 正憲 議員 (市政)



農業における少子高齢化の影響は！大空地区の方向性と学校跡地の活用は

質 最近少子・高齢化と言われているが、本市の農業にどのような影響があり、その影響を抑えるためどのように対応し、農業を振興していくのか。

答 担い手育成やスマート農業推進を通じた省力化・効率化などに取り組み、経営改善を促進してきた。生産者などと連携し、農畜産物の安定的な生産に取り組み、地域農業のさらなる発展につなげる。

質 旧大空小学校跡地に関する公募型プロポーザルの今後のスケジュールは。



大林 愛慶 議員 (立憲)



転出超過！若者が「まちづくり」へ参加できる仕掛けづくりを

質 アフターコロナにおいて、企業活動や市民生活の変化をどう捉えているか。

答 オンラインでの活動の拡大により、地理的な制約が緩和されるなどの変化が生じている。また、感染症予防対策を意識した日常生活が5類感染症に移行した後も続くなど、健康意識が高まっていると認識している。

質 10月末時点での社会動態の状況は。

答 令和2年から令和4年にかけて人口が転入超過で推移していたが、直近では転出超過となっている。

提言 若者の人口比率が高い今のうちに魅力ある仕事づくりや、若者がまちづくりに参加できる仕掛けづくりの検討を。



石井 宏治 議員 (自・無)



高等教育整備基金の今後について

質 高等教育整備基金廃止に伴う財源の活用について商工会議所に対して丁寧な対応になっていないように感じている。

答 予算を伴う新規の事業は、事業の目的や効果、行政が実施する必要性や類似事業とのバランス、他都市の実施状況、具体的な事業スキームや事業の継続可能性、さらには必要となる予算の規模や財源構成などについて検討し、議会議論を経て議決され事業化される。提案のあった事業についても同様のステップを今後踏んでいく必要があると認識している。



今岡 識史 議員 (自・無)



ICTを活用したまちづくりと住民サービスについて

質 自動運転車両による除排雪への認識は。

答 自動運転の実用化がすすむことでオペレーターの高齢化や労働人口の減少など担い手不足の問題を補う可能性がある。

質 P H R (個人の健康情報) を活用するため、独居されている方や高齢者などで希望される方に対しスマートウォッチやスマートフォンへの貸与はできないか。

答 高齢者、とりわけひとり暮らしの方には、対人サービスの活用や地域における見守りネットワークの果たす役割が社会的孤立を防ぐために重要であり、今後解決に向け、総合的に考えていく。



椎名 成 議員 (公明)



子どもたち一人ひとりの声に耳を傾けた不登校支援の実施を

質 起立性調節障害のお子さんで昼間に身動きが取れないといった相談がある。いろんなチャンネルで対応していくことが求められると考えるが、夜間対応の見解や相談支援の今後の展開は。

答 現在のところ夜間の対応については難しい判断となる。今後、不登校に関わる教育相談の機会を広げることが、大変重要な視点であると考えている。相談窓口のあり方についても検討を重ね、他都市の対応も調査しながら、少しでも不登校児童・生徒や保護者が安心して相談できる場を設置できるようにすすめたい。

提言 夜間や土日などに対応できるように体制づくりを求める。



岡坂 忠志 議員 (立憲)



社会的・セクシャルマイノリティの尊重を

質 多様性を認め合う社会の実現に向けた市の考えは。

答 差別・偏見がなく、互いを受け入れ、認め合える地域社会の実現に向け、継続的に取り組んでいく。

質 パートナリシップ制度の市民理解を深める取組みは。

答 多様な性に対する理解を深め、一人ひとりを尊重するまちづくりに賛同してくれる事業者と共にすすめるため、L G B T ステッカーの作成などを行った。

質 パートナリシップ制度に関する自治体間連携を拡大する考えは。

答 利用者の利便性を考慮し、今後も導入自治体との連携について協議していく。



大竹口武光 議員 (公明)



令和5年度から令和7年度まで全小・中学校へのエアコン設置が決定

質 普通教室へのエアコン設置について、一般質問や委員会質問などで何度も設置に向けた要望を行ってきた。空調設備、エアコン設置の考え方および今後のスケジュールについて伺う。

答 市内小・中学校の普通教室などへのエアコンの設置については、令和5年度から令和7年度までの3カ年での設置を想定。令和6年夏までに、小学校の1、2年生の通常学級および一部の特別支援学級に設置する。使用開始については、小学校1、2年生が令和6年夏から、小学校3年生から6年生が令和7年夏から、中学生が令和8年夏からを予定。

提言 今後も万全な熱中症対策を求める。



谷保 寿彦 議員 (自・無)



新たな観光振興に給食肉じゃがを！

質 児童生徒へのアンケートの中でずっと人気メニューNo.1である給食肉じゃがを観光客へ売り出す考えは。

答 肉じゃがに限らず、地域の人気グルメの動向を見極めながら、情報発信など側面的な支援を行う。

質 コト消費型観光として、養豚飼育体験しじゃがいも収穫調理体験という一連の観光コンテンツとする考えは。

答 ガストロノミーリズムなどの取り組みを推進することで、体験滞在型観光の高付加価値化をすすめる、持続可能な観光地づくりをすすめる考え。

提言 懐かしく、気軽に食べられる料理こそがソウルフード。観光振興に活用を。

※議員名の下にQRコードについては、スマートフォンなどの専用アプリで読み取ると、各議員の質問の映像がご覧いただけます。(録画映像は一定の期間をもって配信を終了しています。)



佐々木 勇一 (市 政) 議員



ヒグマ対策の強化を求める！

質 ヒグマについては本市だけではなく道内全域で目撃件数や捕獲頭数が増加

答 ヒグマ対策の強化に向けた新たな動きは

質 道では、国に対してクマを指定管理鳥獣として追加し、クマの出没対策にかかる財政的・技術的な新たな支援制度を設けるように要望しているほか、残雪時の捕獲促進事業である春季管理捕獲に参加する市町村に対し、報酬など事業実施に対する経費を支援する補正予算を提出

提言 冬季間に行動するヒグマは「穴持たず」とも言われ、食物を探して広範囲に活動する個体の出没も懸念される。警察や猟友会と連携し、今後も関係団体との情報共有を図り対策にあたってほしい。



菊地 ルツ (立 憲) 議員



子どもまんなか社会をめざす取組みは？多様な子どもたちに安心を

質 国から子ども家庭センター設置を求める考えが示された。市の考えは。

答 可能な限り早い時期の設置に向けて対応していきたい。

質 子どもに関する各種申請や相談窓口が分散していることに対しての認識は。

答 施設間の移動が必要な場合には、負担をかける場合もあるものと認識。

提言 一つの館やフロアにあるというのが理想的。改善を求める。

質 不登校の原因の一つとして、香りの害があるという。アンケートが必要では。

答 アンケートの有効性について、他都市の状況を調査研究していきたい。

提言 アンケートの実施を強く求める。



三浦 勇利 (友 愛) 議員



新型コロナウイルス接種後の健康被害に関する市の対応について

質 ワクチン接種後に健康被害が生じた場合、市の相談体制は。

答 健康相談として個別に相談を受け付けており、内容に応じて医療機関などへの受診勧奨や副反応に関する情報提供を行うなど、副反応に対する不安の解消に資するよう対応している。

質 予防接種健康被害救済制度について、市のホームページや広報などで制度に関する十分な周知がされているのか伺う。

答 市ホームページのほか、接種券に同封の説明書にて、接種対象者に個別周知している。

提言 健康被害に遭われた方のためにも、今後もしっかりと周知徹底に努めるべき。



杉野 智美 (共 産) 議員



市民のしあわせを実現する予算編成を

質 医療や介護に安心感が持てれば雇用や地域経済などに好循環を生む。市民のしあわせを実現する予算編成への見解は。

答 地域の声を聞きながら一人ひとりの安心につながるように編成に取り組む。

質 土地利用規制法施行後のスケジュールと対象となる世帯数は。

答 12月11日告示、令和6年1月15日から施行。市は広報などで周知。対象土地数は把握できる範囲で18600筆ほど。

質 自衛隊への名簿提供に対する見解は。

答 名簿提供を望まない人への配慮として除外申請方法の多様化などを検討中。

提言 子ども本人の意思を聞かず自衛隊への名簿提供は行うべきではない。



鬼塚 英喜 (自・無) 議員



市危機管理専門部署へ移行後の教訓障がいのある人への支援サービス

質 市の危機対策課に移行し4年が経過しようとしている。これまでの成果は。

答 マネジメント体制の強化を図り、非常時の迅速な意思決定や、庁内はもとより、関係機関との円滑な連携につなげた。

提言 市民のため、市長の判断基準をしっかりと整える危機管理専門部署として、各種行動基準に関する知識の確立と持続可能な組織体制と人材確保を期待する。

質 障がいのある人の外出のハードルを下げることもなる障がい者手帳アプリを市として利用登録する考えは。

答 今後、市有施設での対応を図ることを念頭に、利用登録に向けて庁内関係部署などと連携・協議をすすめていきたい。



西本 嘉伸 (市 政) 議員



居場所づくりは重要なキーワード環境保全型農業の推進に向けて

質 一連の商業施設撤退の状況下で、中高生にとつての中心市街地をどのように捉えているか。

答 若者が中心市街地を訪れる機会が増えることは、まちの活力を高め、地域の愛着にもつながる。事業者による魅力の創出はもとより、若者がかわる機会をつくるのが重要。

質 有機農業や低農薬農法を導入する農業者の戸数と耕作面積の推移、今後の見通しは。

答 令和4年度は65戸686haで、取り組み農業者や面積が増加傾向。肥料価格の高止まりや化学肥料使用量低減への意識により今後ある程度増加すると推測。



柳田 健太郎 (立 憲) 議員



安心・安全な学校給食の提供を

質 安心・安全な学校給食を提供するための考えは。

答 地産地消の取組みを積極的にすすめてきたほか、徹底した衛生管理の下、アレルギーへの対応にも取り組んでいる。

質 給食費改定について、学校給食センター運営委員会への諮問に至った経緯は。

答 近年の物価高騰により、学校給食で使用する食材価格も上昇している。様々な創意工夫で経費を抑える努力をしたが、現行の給食費では安心・安全で栄養バランスの取れた学校給食を提供することはもとより、学校給食が有する多様な役割を安定的に果たしていく事が厳しい状況となっており諮問した。



林 佳奈子 (自・無) 議員



空き家対策条例で中心市街地活性化十勝川河川敷にゴルフ練習場を

質 市の空き家対策条例制定の考えは。

答 制定の考えは持っていないが、社会情勢の変化などを踏まえ、情報収集する。

提言 条例制定によって、例えば中心市街地を特別区域に制定すると店舗流通の促進となる。条例制定の推進を要望する。

質 台風で十勝川河川敷ゴルフ場が浸水、再開せず閉鎖となった。跡地の状況は。

答 検討をすすめてきたが、様々な制約があり、利活用の提示には至っていない。

質 ゴルフ練習場に再利用する考えは。

答 市では再度設置の考えはない。民間による設置はハードルがあり、相談などがあつた場合は様々な制約などを説明の上、対応を考えていくこととなる。



工藤 進 (公 明) 議員



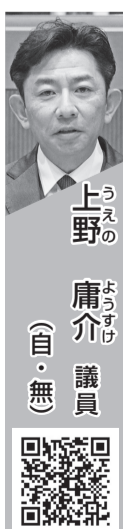
町内会員数減少の対策と高齢単身者の対応

質 町内会会員数の減少は大きな問題である。市による対策は。

答 今年度、帯広市町内会連合会において町内会のあり方検討会を設置し、全国の先進事例の検証などを行っており、それを踏まえ、来年度以降、具体的な対策について検討していきたい。

質 市の在宅援助サービスの除雪が対応できなくなったと聞いているが、状況は。

答 シルバー人材センターから、会員数の減少により安定したサービス提供が困難になったという相談を受け、事業の中止に至った。希望する利用者には、個別にボランティアにつなげ、引き続き除雪支援を受けられるよう調整をしてきた。



上野 庸介 (自・無) 議員



「奨学金返還支援制度」を創設し、若者人材確保に取り組みべき

質 札幌、旭川、苫小牧など道内主要都市が導入している「奨学金返還支援制度」を帯広市はなぜ導入できないのか。

答 導入について検討を行った上で、企業経営者などで構成される会議で議論しており、課題を整理していく必要がある。

質 奨学金については議会でも会派を問わず取り上げている。こうした議会議論は企業経営者たちに届いているのか。

答 そうした内容の伝達は掌握していないが、制度について検討し、企業経営者たちと議論をしてきたということ。制度の有用性を認識しているということ。

提言 ぜひとも実現に向けて取り組んでいただきたい。



大塚 徹 市長
(市政)



市中心市街地空洞化と近隣町周辺のにぎわいづくり

質 商店街バレーが、残念ながら帯広ではなく、近隣の町に出来上がりつつあるように感じる。この傾向を市はどのように見ているのか。

答 帯広市を中心として音更町を含む近隣町村の地域に全国的にも人気の高い商業施設が出店されることは、地域に対する評価の現れであり、地域経済全体にとってプラスに働くものと考えている。

提言 次期市中心市街地活性化基本計画に向けて、「高齢者を中心街に」の発想ではなく、若者の居住をすすめる施策を盛り込むべきと考えており、市中心市街地に無料の若者の住民ゾーンをつくるべき。



今野 祐子 議員
(公明)



子宮頸がんワクチン接種の現状と取組みについて

質 子宮頸がんにおいては、HPVワクチンの接種により、90%以上の感染予防効果があると言われていたが、接種率は13歳女性の人口は633人で、このうち令和4年度末までに1回目の接種を完了したのは39名で、接種率は6.2%。

質 キャッチアップ接種対象者(平成9年4月2日から平成19年4月1日生まれの女性)への接種最終期限通知の考えは、既に個別にお知らせを郵送しており、今後は広報おびひろなどでの周知を検討。

答 男性の接種費用を助成する考えは、他自治体の事例や国の動きを踏まえ、予防効果などを総合的に勘案し、必要な対策に取り組んでいきたい。



播磨 和宏 議員
(共産)



市民が関わりやすく、一緒に取り組んでいける環境対策を

質 ゼロカーボン推進計画原案で排出量の推計方法が変わったことによる影響は、2030年度までに削減しなければならぬ温室効果ガス排出量も増え、取り組みを進めていかなければならない。

質 断熱化をすすめていくことが燃料代を抑え、家計面でも暮らしを支え、環境対策にもつながってくる。住まいの改修助成金制度の活用を上げていく考えは、多くの市民が利用しやすい制度となるよう考えていく。

質 公共交通への市民の意見・要望を受ける要望先を明確化する考えは、市ホームページに表記するほか、おびひろバスマップにも追記をする。

意見書案第10号

厚生年金への地方議会議員の加入を求める意見書

要旨

国民の幅広い層からの政治参加や地方議会における多様な人材確保の観点から、厚生年金への地方議会議員の加入のための法整備を早急に実現するよう強く要望する。

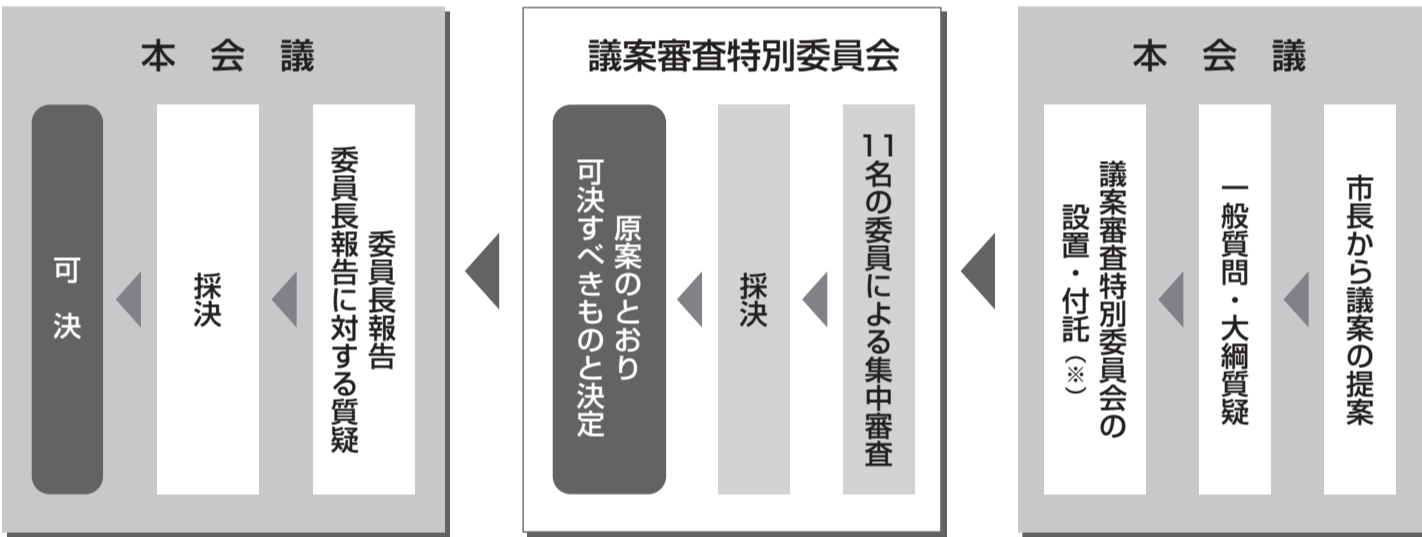


全文はこちら↑

令和5年度補正予算などに対する主な議論
【議案審査特別委員会】

市長から提案された補正予算などの議案は、議案審査特別委員会を設置し、審査を行いました。

委員会における主な議論の概要をお伝えします。



住民税のクレジットカード決済

令和6年度より、個人住民税普通徴収の納付方法にクレジットカード決済が加わるなど、納付者の利便性が向上することだが、クレジットカード決済の利用者には、LINE利用者が多いと考えられるため、市の公式LINEを活用して周知を図るべき。



地域活動支援センター食材費支援

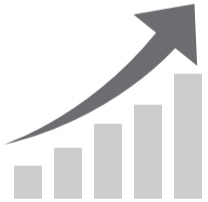
北海道が実施する食材価格高騰に係る支援の対象外となった地域活動支援センターの食材費の支援を行うこととされているが、物価高騰などの影響もあり、事業所の運営は厳しいものがあることから、市単独での継続的な支援を検討するべき。

価格高騰重点支援給付金

電力、ガス、食料品などの価格高騰により負担が増加した住民税非課税世帯へ一世帯あたり7万円の給付金を1月中旬から支給することであるが、年内の給付を実施する市町村もあることから、迅速な給付に向けしっかりと準備をすすめるべき。



給付金についてはこちら↑



提案された小中学校エアコン設置関連事業

- 全小学校1・2年生の普通教室などにエアコンを設置
- 全小中学校の普通教室などへのエアコン設置に向けた実施設計
- スポットクーラーなどの購入費用を支援



小中学校へのエアコン設置

○ 小学校1・2年生は令和6年夏、小学校3年生から6年生は令和7年夏、中学生は令和8年夏からの使用開始を想定し、エアコンの整備をすすめること。夏休み期間中や土日など、授業への影響が少ない時期に作業を行うとともに、計画に遅れが出ないように速やかな整備に努めるべき。

○ エアコンが設置されるまでの臨時的措置としてスポットクーラーを各教室に導入することであるが、冷風を送り出す際に発生する排気熱が屋内にこもり、かえって室温が上がる懸念がある。排気熱を屋外に排出できるように窓側に配置するなど、効果が十分に発揮されるよう努めるべき。

ちょっと補足

市内の小中学校数 39校
※大空学園義務教育学校含む

さらに補足

実施設計とは、エアコン設置工事などのために事前に調査を行い、設計図などを作成すること

※ 付託：本会議での議決の前に、議案などの検討を詳しく行うため、委員会に審査を委託すること。